

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	131,538	143,891	193,131
経常利益 (百万円)	9,902	12,100	14,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,218	7,766	9,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,047	7,786	10,518
純資産額 (百万円)	102,489	112,243	105,958
総資産額 (百万円)	174,336	180,045	182,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.38	77.92	91.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.7	62.3	58.1

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.11	16.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は消費税等を含んでいない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増加を背景に、設備投資や個人消費が底堅さを維持したものの、新興国を中心とする海外経済の景気減速に対する懸念が先行きに不透明感をあたえるなど、不安を抱えた状態で推移した。

こうした中、当社グループは、新たな3カ年の中期経営方針の運営を開始し、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針として、企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行した。

当第3四半期連結累計期間の業績については、受注高は144,405百万円(前年同期比1.6%増)となり、前年同期に比べ為替が円安で推移したことが航空機セグメントの増収につながったほか、特装車セグメントにおいて増産投資等により需要に対応したことなどから、売上高は143,891百万円(同9.4%増)となった。

損益面は、為替の円安での推移が寄与したことなどから、営業利益は11,947百万円(同29.2%増)、経常利益は12,100百万円(同22.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,766百万円(同24.9%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、機体部品の受注が増加したほか、US-2型救難飛行艇の製造が進捗したことから、受注、売上ともに増加した。

また、民需関連は、為替が円安で推移したほか、ボーイング社向け製品の受注及び売上機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は29,759百万円(前年同期比32.7%増)、売上高は33,139百万円(同13.7%増)となり、営業利益は5,830百万円(同35.3%増)となった。

(特装車)

車体等の製造販売では、建設関連車両の需要が極めて高い水準だった前年同期に比べ受注は減少したものの、物流及び環境関連車両の需要は底堅い状態が継続したことなどから、売上は増加した。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となった。

このほか、林業用機械等は、前期に引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は58,372百万円(前年同期比14.2%減)、売上高は64,473百万円(同6.4%増)となり、営業利益は5,818百万円(同6.0%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、ポンプなどの機器及びシステムが堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに増加した。

また、メカトロニクス製品は、真空成膜装置の受注が減少したことなどから、受注、売上ともに減少した。

このほか、環境関連事業は、運営管理業務の受託等により受注が増加し、廃棄物処理施設の工事進捗等により売上も増加した。

この結果、当セグメントの受注高は23,717百万円(前年同期比2.3%増)、売上高は19,000百万円(同21.0%増)となり、営業利益は94百万円となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、都市部での需要に回復の兆しがあることなどから、受注、売上ともに増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は22,999百万円(前年同期比12.2%増)、売上高は20,462百万円(同9.8%増)となり、営業利益は1,279百万円(同38.2%増)となった。

(その他)

建設事業において、受注は増加し、売上が減少したことなどから、当セグメントの受注高は11,959百万円(前年同期比21.7%増)、売上高は8,950百万円(同6.9%減)となり、営業利益は460百万円(同192.3%増)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,870百万円である。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 尻手地区工場 (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	1,700		自己資金 及び借入金	平成28年 5月	平成30年 3月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	3,112	3,111	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成28年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 宝塚工場 (兵庫県宝塚市) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	1,055	1,027	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成28年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 3	航空機	航空機 生産設備	2,751	364	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成30年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、完成年月を平成27年9月より平成28年3月に変更している。

3 航空機生産設備は、投資予定額の総額を2,448百万円から2,751百万円に変更している。

4 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,280,000	99,280	
単元未満株式	普通株式 398,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,280	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	322,000		322,000	0.32
計		322,000		322,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,920	15,292
受取手形及び売掛金	77,519	3 67,496
商品及び製品	2,635	3,063
仕掛品	23,274	24,753
原材料及び貯蔵品	12,955	15,620
その他	7,399	7,266
貸倒引当金	38	14
流動資産合計	136,664	133,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,874	11,515
その他（純額）	15,967	17,106
有形固定資産合計	27,841	28,621
無形固定資産		
無形固定資産	2,164	2,283
投資その他の資産		
その他	15,557	15,721
貸倒引当金	61	59
投資その他の資産合計	15,496	15,661
固定資産合計	45,502	46,567
資産合計	182,167	180,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,214	3 30,889
短期借入金	188	
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,253	688
製品保証引当金	45	50
工事損失引当金	2,628	2,711
その他	19,125	16,740
流動負債合計	60,457	53,081
固定負債		
長期借入金	2,000	1,000
退職給付に係る負債	10,166	10,439
その他	3,584	3,280
固定負債合計	15,750	14,719
負債合計	76,208	67,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	72,736	79,007
自己株式	145	151
株主資本合計	104,310	110,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,151
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	692	525
退職給付に係る調整累計額	854	716
その他の包括利益累計額合計	1,554	1,581
非支配株主持分	93	86
純資産合計	105,958	112,243
負債純資産合計	182,167	180,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	131,538	143,891
売上原価	107,396	116,622
売上総利益	24,141	27,269
販売費及び一般管理費	14,895	15,321
営業利益	9,246	11,947
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	77	98
持分法による投資利益	218	10
保険配当金	171	178
為替差益	176	
その他	80	114
営業外収益合計	739	417
営業外費用		
支払利息	28	21
為替差損		153
休止固定資産費用	20	17
その他	33	71
営業外費用合計	82	263
経常利益	9,902	12,100
特別利益		
投資有価証券売却益	123	24
特別利益合計	123	24
特別損失		
固定資産処分損	151	113
特別損失合計	151	113
税金等調整前四半期純利益	9,875	12,012
法人税、住民税及び事業税	2,730	3,171
法人税等調整額	928	1,073
法人税等合計	3,659	4,244
四半期純利益	6,215	7,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,218	7,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,215	7,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	56
為替換算調整勘定	141	157
退職給付に係る調整額	197	138
持分法適用会社に対する持分相当額	42	19
その他の包括利益合計	831	18
四半期包括利益	7,047	7,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,046	7,793
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	33百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		1,368百万円
支払手形		79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	3,004百万円	3,157百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	598	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	797	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	697	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	29,149	60,608	15,699	18,609	124,067	7,471	131,538		131,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		4	7	24	36	2,143	2,180	2,180	
計	29,149	60,612	15,707	18,633	124,103	9,615	133,718	2,180	131,538
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	4,309	5,489	156	925	10,568	157	10,726	1,479	9,246

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,479百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,452百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	33,139	64,467	18,996	20,454	137,059	6,832	143,891		143,891
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5	3	7	16	2,117	2,134	2,134	
計	33,139	64,473	19,000	20,462	137,075	8,950	146,025	2,134	143,891
セグメント利益	5,830	5,818	94	1,279	13,022	460	13,482	1,535	11,947

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,535百万円には、セグメント間取引消去 49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,485百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円38銭	77円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,218	7,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,218	7,766
普通株式の期中平均株式数(株)	99,687,916	99,678,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、第92期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	697百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。